

2017年度(平成29年)収支決算報告(概要)

(1)改正社会福祉法により社会福祉法人の組織変革の2017年度がはじまりました。鎌倉静養館は、法令に従い、7名の新評議員会、6名の理事と監事2名の理事会を組織しました。2016年度に策定した中長期経営ヴィジョンの地域福祉の広がりの一環として、鎌倉地区の喫緊の課題である待機児童解消のために、近隣の無認可保育所を応援し、保育事業に取り組みました。

この保育事業については、鎌倉市と協議し、デイサービス「りんどう」が使用していた御成町在宅福祉支援センター2階を改修して、小規模保育室(定員19名、0歳から2歳)を10月に開設しました。そして、関係各位のご支援のもとに2018年4月認可保育園(定員50名)の開園をめざして準備を進めました。(2)法人全体(軽費老人ホーム・特養鎌倉静養館他介護保険事業・保育室)の収支決算は、▲1.3百万円の収支差額の決算となりました。軽費老人ホームは+1.8百万円、特養他介護保険グループ全体は+7.1百万円であったが、新規事業の保育室の開設までの保育士確保及び準備費用・改修費等諸経費が重なった結果の決算でした。それでも、特養においては5百万円を修繕積立金に、軽費においても修繕積立金・備品積立金に積み増しすることが出来、今後の設備備品のリニューアル費用に充てることができました。

各グループ事業の課題を明確にして取組んだ結果、慢性的な介護職員の要員不足にあって、現状の介護サービスを維持するのが精いっぱいという状況にあって、理念であるより一層の寄り添いのケアを実践しました。特に、特養においては、課題であった「看取りのケア」を実践し、ご家族からも良かったとの言葉をいただいたこと、また居宅介護支援センターが更に特定事業所加算Ⅱを取得したことは特記したいと思います。

(3)2018年度は、保育事業(認可保育園)が新たに加わり、老人福祉事業(軽費老人ホーム)、介護保険事業、保育事業の3本柱をもって、中長期経営ヴィジョンの地域福祉の推進を上げ、地域福祉の総合事業(高齢者と子どもの共生)として多様に取り組み、社会福祉法人の責務を担っていきます。公益的な取り組みの新たな試みとして、協議会を形成し「ふらっとカフェ」を月1回、特養別館地階会議室スペースでボランティアの方々と共に子ども、ママパパ、高齢者と多くの方々が集い、食を通じた居場所づくりを行っています。

それぞれの福祉事業から地域とのつながりの輪を広げ、地域にあってお一人お一人を大切にその人の暮らしの支援ができるように、一人一人の力量を超えることがあっても、地域の力を得て、課題に挑戦し取り組んでいきます。

社会福祉法人 鎌倉静養館

資金収支計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目		決算額
事業活動による収支	介護保険事業収入	538,342
	老人福祉事業収入(軽費)	125,058
	保育事業収入	23,039
	その他の事業収入	2,373
	経常経費寄附金収入	8,413
	受取利息配当金収入	33
	その他の収入	4,998
	事業活動収入計(1)	702,256
	人件費支出	493,560
	事業費支出	114,601
	事務費支出	75,224
	その他の支出	1,798
	事業活動支出計(2)	685,183
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	17,073	
施設設備等による収支	施設整備等補助金収入	40,500
	その他の施設整備等による収入	0
	施設整備等収入計(4)	40,500
	固定資産取得支出	73,031
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,143
	その他の施設整備等による支出	0
施設整備等支出計(5)	74,174	
施設設備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	▲ 33,674	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	57,710
	拠点区分間長期借入金収入	8,000
	拠点区分間長期貸付金回収収入	1,000
	拠点区分間繰入金収入	2,000
	その他の活動収入計(7)	68,710
	積立金支出	41,381
	拠点区分間繰入金支出	2,000
	拠点区分間長期貸付金支出	1,000
	拠点区分間長期借入金返済支出	8,000
	その他の活動支出計(8)	52,381
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	16,329
予備費支出(10)	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	▲ 272	
前期末支払資金残高(12)	115,711	
当期末支払資金残高(11)+(12)	115,439	

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	364,117	流動負債	250,202
現金預金	61,020	事業未払金	31,178
事業未収金	85,815	1年以内返済予定リース債務	1,048
未収金	1,328	職員預り金	4,497
未収補助金	24,000	拠点区分間借入金	189,011
立替金	773	未払費用	363
前払金	293	預り金	105
前払費用	1,881	その他の未払金	24,000
拠点区分間貸付金	189,011		
仮払金	473		
徴収不能引当金	▲ 477		
固定資産	545,195	固定負債	27,088
基本財産	197,141	リース債務	0
建物	197,141	退職給付引当金	27,088
その他の固定資産	348,054		
建物	44,406	負債の部合計	277,290
建物仮勘定	24,000		
構築物	3,750	純資産の部	
機械及び装置	8,567	基本金	16,901
車両運搬具	2,277	国庫補助金等特別積立金	165,367
器具及び備品	17,366	その他の積立金	186,896
権利	32,499	社会福祉事業積立金他	124,996
ソフトウェア/無形リース資産	1,205	軽費事業運営積立金	56,900
退職給付引当資産	27,088	特養積立金	5,000
社会福祉事業積立資産他	124,996	次期繰越活動増減差額	262,858
軽費事業運営積立資産	56,900	(うち当期活動増減差額)	(▲1,332)
特養積立資産	5,000	純資産の部合計	632,022
資産の部合計	909,312	負債及び純資産の部合計	909,312

事業活動計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目		決算額
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	538,342
	老人福祉事業収益(軽費)	125,058
	保育事業収益	23,039
	その他の事業収益	2,373
	経常経費寄附金収益	8,413
	その他の収益	0
	サービス活動収益計(1)	697,225
	人件費	497,035
	事業費	114,601
	事務費	75,224
	減価償却費	27,468
	国庫補助金等特別積立金取崩	▲ 13,619
	サービス活動費用計(2)	700,709
サービス活動増減額 (3)=(1)-(2)	▲ 3,484	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	33
	その他のサービス活動外収益	4,997
	サービス活動外収益計(4)	5,030
	その他のサービス活動外費用	1,798
	サービス活動外費用計(5)	1,798
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	3,232
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	▲ 252	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	40,500
	拠点区分間繰入金収益	2,000
	特別収益計(8)	42,500
	固定資産売却損・処分損	0
	拠点区分間固定資産移管費用	1,080
	拠点区分間繰入金費用	2,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	40,500
	特別費用計(9)	43,580
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	▲ 1,080
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	▲ 1,332	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	244,386
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	243,054
	基本金取崩額(14)	0
	その他の積立金取崩額(15)	39,004
	その他の積立金積立額(16)	19,200
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	262,858	